

2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 株式会社LIXIL 上場取引所 東名
 コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6706-7001
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 継続事業に係る金額 | | | | | | | | | |
|----------|-----------|------|--------|-----|--------|------|--------|-------|--------|-------|
| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年3月期 | 1,378,255 | △9.0 | 57,288 | 9.6 | 35,842 | 12.0 | 33,804 | △17.4 | 16,368 | △41.0 |
| 2020年3月期 | 1,514,449 | — | 52,290 | — | 32,010 | — | 40,909 | — | 27,727 | — |

| | 非継続事業を含む金額 | | | | | | | | | |
|----------|------------|-------|----------------------|-------|---------------|---|------------------|--|-------------------|--|
| | 当期利益 | | 親会社の所有者に 帰属する当期利益 | | 当期包括利益 合計額 | | 基本的1株当たり 当期利益 | | 希薄化後1株当たり 当期利益 | |
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 2021年3月期 | 37,587 | 174.9 | 33,048 | 164.0 | 74,893 | — | 113.92 | | 108.44 | |
| 2020年3月期 | 13,671 | — | 12,518 | — | △10,769 | — | 43.15 | | 39.65 | |

| | 非継続事業を含む率 | | | 継続事業に係る率 | | |
|----------|---------------------|----------------|--|---------------|---------------|--|
| | 親会社所有者帰属持分 当期利益率 | 資産合計 税引前利益率 | | 売上収益 事業利益率 | 売上収益 営業利益率 | |
| | % | % | | % | % | |
| 2021年3月期 | 6.3 | 3.1 | | 4.2 | 2.6 | |
| 2020年3月期 | 2.4 | △1.1 | | 3.5 | 2.1 | |

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 489百万円 2020年3月期 346百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び当期利益の継続事業に係る金額について、2020年3月期のこれらの金額の対前期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | 資本合計 | 親会社の所有者に 帰属する持分 | 親会社所有者 帰属持分比率 | 1株当たり親会社 所有者帰属持分 |
|----------|-----------|---------|--------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年3月期 | 1,741,814 | 554,767 | 552,271 | 31.7 | 1,902.89 |
| 2020年3月期 | 2,091,529 | 535,137 | 502,165 | 24.0 | 1,730.99 |

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年3月期 | 151,043 | △54,151 | △93,425 | 111,061 |
| 2020年3月期 | 157,701 | △41,314 | △153,285 | 95,862 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 親会社所有者 帰属持分配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|---------------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期 | — | 35.00 | — | 35.00 | 70.00 | 20,307 | 162.2 | 3.9 |
| 2021年3月期 | — | 35.00 | — | 40.00 | 75.00 | 21,763 | 65.8 | 4.1 |
| 2022年3月期 (予想) | — | 40.00 | — | 40.00 | 80.00 | | 49.4 | |

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 継続事業に係る金額 | | | | | | | | | |
|----|-----------|-----|--------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 売上収益 | | 事業利益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 当期利益 | |
| 通期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| | 1,440,000 | 4.5 | 80,000 | 39.6 | 78,000 | 117.6 | 75,500 | 123.3 | 49,000 | 199.4 |

| | 非継続事業を含む金額 | | | | |
|----|------------|------|------------------|------|--------------|
| | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 |
| 通期 | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | 47,000 | 25.0 | 47,000 | 42.2 | 161.94 |

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－、

除外 3社（社名）株式会社LIXIL、株式会社LIXILビバ、株式会社川島織物セルコン

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 2021年3月期 | 313,319,159株 | 2020年3月期 | 313,319,159株 |
| 2021年3月期 | 23,091,924株 | 2020年3月期 | 23,216,159株 |
| 2021年3月期 | 290,110,459株 | 2020年3月期 | 290,101,544株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

（完全子会社（株式会社LIXIL）の吸収合併及び商号変更について）

2020年3月23日付「完全子会社（株式会社LIXIL）の吸収合併（簡易合併・略式合併）、商号変更および定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2020年12月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社LIXILを消滅会社とする吸収合併を実行いたしました。

また、存続会社である当社の商号を、2020年12月1日付で「株式会社LIXILグループ」から「株式会社LIXIL」に変更いたしました。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結財政状態計算書 | 6 |
| (2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結純損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結持分変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する主な注記 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報) | 15 |
| (売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記) | 19 |
| (連結純損益計算書に関する注記) | 20 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (子会社及び関連会社に関する注記) | 24 |
| (非継続事業に関する注記) | 27 |
| (重要な後発事象) | 32 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2020年5月に当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の株式譲渡を決定したこと（2020年9月に株式譲渡を実行済み）、及び、2020年6月に当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ社）の株式譲渡が決定したこと（2020年11月に株式譲渡を実行済み）から、連結財務諸表の作成上、同社及び同社子会社の事業をそれぞれ非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減比率の記載にあっても、前年同期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する主な注記（非継続事業に関する注記）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動や社会活動が大きく抑制された結果、個人消費や企業収益が急速に悪化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。その後、社会経済の活動レベルの段階的な引き上げやワクチンの早期普及への期待等によって持ち直しの動きはみられましたが、再度の感染拡大により緊急事態宣言が再発出されるなど、未だ先行きが不透明な状況が続いております。住宅投資に関しては、新設住宅着工戸数においては貸家及び分譲住宅が依然として前年割れの状況が続いており、一方で直近では持家が明るい兆しはみられるものの、全体としては中長期的にも減少傾向が見込まれ、当社にとっては引き続き厳しい環境となっております。

世界経済に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大は日本国内よりも深刻な状況であり、主要都市のロックダウン（都市封鎖）や外出禁止令などにより経済活動が大きく制限され、その後の各政府の財政政策などにより段階的に回復基調に戻つつありますが、収束の目途がつかない中、日本国内と同様に景気の先行きは不透明な状況となっております。また、各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復に地域差があることに加え、世界的なコンテナ不足による輸送トラブルの懸念、原材料の価格高騰やウッドショックの深刻化など不確実な要素もあり、今後の経済動向を注視していく必要があります。

このような環境のもと、株式会社LIXIL及びその連結子会社（以下、「当社グループ」）の当連結会計年度における業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停止により上半期は大きな落ち込みとなった一方で、下半期は海外事業、特に米国、欧州を中心に需要の回復がみられた結果、売上収益は1兆3,782億55百万円（前年同期比9.0%減）と減収となりました。利益面においては、特に国内事業における継続的な粗利率改善活動の効果に加え、従業員の生産性向上を図る各種施策やコロナ禍における経費抑制策などによる販管費の削減により減収影響をカバーすることができた結果、事業利益は572億88百万円（前年同期比9.6%増）と増益となりました。また、営業利益は包括的人事施策「変わらないと、LIXIL」の一環として3月に実施しました希望退職プログラム「ニューライフ」にかかる一時費用があったものの、一部子会社の売却益などもあり358億42百万円（前年同期比12.0%増）と増益となりました。一方で、税引前利益は前連結会計年度に計上した関連会社に対する持分の処分益109億77百万円の剥落の影響により338億4百万円（前年同期比17.4%減）、継続事業からの当期利益は163億68百万円（前年同期比41.0%減）とそれぞれ減益となりました。

また、ペルマスティリーザ社及びLIXILビバ社の売却にかかる損益を含む非継続事業からの当期利益は212億19百万円（前年同期は140億56百万円の非継続事業からの当期損失）となりました。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する主な注記（非継続事業に関する注記）」に記載のとおりであります。

これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は330億48百万円（前年同期比1.6倍）と大幅な増益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、ベルマスティリーザ社の株式譲渡を決定したこと（2020年9月に株式譲渡を実行済み）に伴い、従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、L I X I L ビバ社の株式譲渡が決定したこと（2020年11月に株式譲渡を実行済み）に伴い、従来「流通・小売り事業」に含めていた同社の事業を非継続事業に分類しております。このため、前年同期との比較は、いずれも非継続事業に分類後の報告セグメントに基づき行っております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、国内、海外ともに年度を通して新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことに加え、国内事業は新設住宅着工戸数の落ち込みによる需要減少や前連結会計年度における消費税増税前の需要増の反動などもあり厳しい状況となった一方で、海外事業は特に下半期における北米地域、欧州・中東・アフリカ地域及び中国地域の急速な需要回復などもあった結果、売上収益は7,838億5百万円（前年同期比5.4%減）と減収でありました。しかしながら、事業利益は売上収益の減少に伴う粗利減を商品価格の見直しや販管費の抑制などでカバーしたことなどから621億48百万円（前年同期比1.0%増）と増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、ウォーターテクノロジー事業と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたことに加え、新設住宅着工戸数の落ち込みによる需要減少、前連結会計年度における消費税増税前の需要増の反動などもあり売上収益は4,742億91百万円（前年同期比12.5%減）と減収でありましたが、事業利益はプラットフォーム化の進捗に伴う生産効率の改善効果やリフォーム売上比率向上による粗利率の改善に加え、販管費を抑制したことなどが奏功し、314億35百万円（前年同期比11.1%増）と増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、オリンピック需要の収束による国内需要減などの厳しい環境もあり売上収益は933億75百万円（前年同期比17.2%減）、事業利益は受注粗利の改善施策や販管費の抑制などで補ったものの26億11百万円（前年同期比2.2%減）と減収減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、引き続き重点施策であるB to C ビジネスなどの新事業領域の伸長があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、前連結会計年度における消費税増税前の旺盛な新築需要が減少したことなどから売上収益は465億56百万円（前年同期比13.8%減）、事業利益は21億36百万円（前年同期比28.4%減）と減収減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、国内・海外ともワクチン接種など新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されますが、一方で世界的には半導体や樹脂材料、木材の供給不足による価格高騰やコンテナ不足による輸送費のアップなどのリスク要素もあり、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような事業環境のもと、当社グループは持続可能な成長を目指し、外部環境の変化に影響を受けにくい経営構造へと変革してまいります。具体的には、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業をコア事業と位置づけ、経営資源を集中させるとともに国内事業の収益性向上を図りキャッシュジェネレーターへと進化させること、また、そこで生み出されたキャッシュを海外事業の成長投資に充てることにより、グループ全体の利益の伸長及び財務体質の強化を図ってまいります。

このような中、次期の業績見通しにつきましては、上記のような事業環境・経営戦略を反映させた結果、売上収益は1兆4,400億円（前年同期比4.5%増）、事業利益は800億円（前年同期比39.6%増）、営業利益は780億円（前年同期比1.2倍）、税引前利益は755億円（前年同期比1.2倍）、親会社の所有者に帰属する当期利益は470億円（前年同期比42.2%増）と、増収増益を見込んでおります。

また、更なる株主還元を図るため、当連結会計年度の期末配当より5円の増配を予定しております。

なお、上記の次期見通しは現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因によりこれらの見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,497億15百万円減少の1兆7,418億14百万円となりました。流動資産は、手元流動性確保のための短期資金の調達に伴う現金及び現金同等物の増加があった一方で、売上収益の減少に伴い営業債権及びその他の債権、及び棚卸資産が減少したことに加え、ペルマスティリーザ社及びL I X I L ビバ社の株式譲渡が完了し連結除外となったことにより売却目的で保有する資産をはじめ各科目における減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べて1,050億7百万円減少の6,377億73百万円となりました。また、非流動資産は、為替換算による増加があったものの、流動資産と同様にL I X I L ビバ社が連結除外となったことによる各科目の減少などもあり、前連結会計年度末に比べて2,447億8百万円減少の1兆1,040億41百万円となりました。

また、資本は5,547億67百万円、親会社所有者帰属持分比率は31.7%であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、金額は非継続事業を含むキャッシュ・フローの合計額であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,510億43百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて66億58百万円の減少となり、この主な要因は、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動に加え、継続事業からの税引前利益の減少、及び法人所得税等の支払額の増加による資金減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出に加え、子会社の売却による収入や支出があったことなどから541億51百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて128億37百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金やリース負債の支払のほか、社債の新規発行を含む有利子負債の調達と返済を機動的に行ったことなどから934億25百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて598億60百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて151億99百万円増加の1,110億61百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

| | 2017年 3月期 | 2018年 3月期 | 2019年 3月期 | 2020年 3月期 | 2021年 3月期 |
|--------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率 (倍) | 4.8 | 4.8 | 8.4 | 4.2 | 3.6 |
| ネットデット・エクイティ・レシオ (倍) | 1.2 | 0.9 | 1.1 | 1.5 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 7.7 | 15.5 | 14.9 | 26.5 | 35.5 |

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率：(有利子負債－現金及び現金同等物)／営業キャッシュ・フロー
 ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、主要指標の算出にあたり、2020年3月期の営業キャッシュ・フロー及び利払いには、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係る金額を、また、2021年3月期の営業キャッシュ・フロー及び利払いには、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社並びに株式会社L I X I L ビバに係る金額を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 95,862 | 111,061 |
| 営業債権及びその他の債権 | 307,054 | 284,369 |
| 棚卸資産 | 227,606 | 180,417 |
| 契約資産 | 20,280 | 17,650 |
| 未収法人所得税等 | 1,740 | 9,776 |
| その他の金融資産 | 15,428 | 13,880 |
| その他の流動資産 | 16,578 | 19,262 |
| 小計 | 684,548 | 636,415 |
| 売却目的で保有する資産 | 58,232 | 1,358 |
| 流動資産合計 | 742,780 | 637,773 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 496,865 | 402,669 |
| 使用権資産 | 215,020 | 62,417 |
| のれん及びその他の無形資産 | 434,102 | 453,456 |
| 投資不動産 | 7,779 | 4,931 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 10,704 | 10,871 |
| その他の金融資産 | 90,047 | 83,080 |
| 繰延税金資産 | 88,803 | 77,939 |
| その他の非流動資産 | 5,429 | 8,678 |
| 非流動資産合計 | 1,348,749 | 1,104,041 |
| 資産合計 | 2,091,529 | 1,741,814 |

(単位: 百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当連結会計年度 (2021年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 336,492 | 299,363 |
| 社債及び借入金 | 232,711 | 164,204 |
| リース負債 | 34,666 | 17,339 |
| 契約負債 | 10,158 | 9,738 |
| 未払法人所得税等 | 6,159 | 5,220 |
| その他の金融負債 | 7,646 | 5,408 |
| 引当金 | 1,731 | 1,313 |
| その他の流動負債 | 85,670 | 84,343 |
| 小計 | 715,233 | 586,928 |
| 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | 91,907 | — |
| 流動負債合計 | 807,140 | 586,928 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 363,379 | 366,923 |
| リース負債 | 201,795 | 47,039 |
| その他の金融負債 | 31,926 | 25,757 |
| 退職給付に係る負債 | 76,907 | 80,939 |
| 引当金 | 12,335 | 7,860 |
| 繰延税金負債 | 55,200 | 56,468 |
| その他の非流動負債 | 7,710 | 15,133 |
| 非流動負債合計 | 749,252 | 600,119 |
| 負債合計 | 1,556,392 | 1,187,047 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 68,418 | 68,418 |
| 資本剰余金 | 278,120 | 278,240 |
| 自己株式 | (48,870) | (48,610) |
| その他の資本の構成要素 | (12,709) | 20,415 |
| 利益剰余金 | 217,206 | 233,808 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 502,165 | 552,271 |
| 非支配持分 | 32,972 | 2,496 |
| 資本合計 | 535,137 | 554,767 |
| 負債及び資本合計 | 2,091,529 | 1,741,814 |

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 継続事業 | | |
| 売上収益 | 1,514,449 | 1,378,255 |
| 売上原価 | (1,011,823) | (909,035) |
| 売上総利益 | 502,626 | 469,220 |
| 販売費及び一般管理費 | (450,336) | (411,932) |
| その他の収益 | 6,064 | 17,550 |
| その他の費用 | (26,344) | (38,996) |
| 営業利益 | 32,010 | 35,842 |
| 金融収益 | 4,817 | 5,708 |
| 金融費用 | (7,241) | (8,235) |
| 持分法による投資利益 | 346 | 489 |
| 関連会社に対する持分の処分益 | 10,977 | — |
| 継続事業からの税引前利益 | 40,909 | 33,804 |
| 法人所得税費用 | (13,182) | (17,436) |
| 継続事業からの当期利益 | 27,727 | 16,368 |
| 非継続事業 | | |
| 非継続事業からの当期利益(損失) | (14,056) | 21,219 |
| 当期利益 | 13,671 | 37,587 |
| 当期利益(損失)の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | | |
| 継続事業 | 28,522 | 16,363 |
| 非継続事業 | (16,004) | 16,685 |
| 合計 | 12,518 | 33,048 |
| 非支配持分 | | |
| 継続事業 | (795) | 5 |
| 非継続事業 | 1,948 | 4,534 |
| 合計 | 1,153 | 4,539 |
| 当期利益 | 13,671 | 37,587 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 株当たり当期利益 (損失) (円) | | |
| 基本的1株当たり当期利益 (損失) | | |
| 継続事業 | 98.32 | 56.41 |
| 非継続事業 | (55.17) | 57.51 |
| 合計 | 43.15 | 113.92 |
| 希薄化後1株当たり当期利益 (損失) | | |
| 継続事業 | 89.41 | 53.94 |
| 非継続事業 | (49.76) | 54.50 |
| 合計 | 39.65 | 108.44 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--------------------------------------|--|--|
| 当期利益 | 13,671 | 37,587 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動 | (6,166) | 10,740 |
| 確定給付制度の再測定 | 2,152 | 2,420 |
| 純損益に振り替えられることのない項目合計 | (4,014) | 13,160 |
| 純損益にその後振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | (17,382) | 20,277 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有 効部分 | (3,033) | 3,872 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分 | (11) | (3) |
| 純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計 | (20,426) | 24,146 |
| 税引後その他の包括利益 | (24,440) | 37,306 |
| 当期包括利益 | (10,769) | 74,893 |
| 当期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | (11,632) | 70,212 |
| 非支配持分 | 863 | 4,681 |
| 当期包括利益 | (10,769) | 74,893 |

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|-------------------------------|----------------|---------|----------|----------------------------------|------------|--------------|-----------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | | | |
| | | | | その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動 | 確定給付制度の再測定 | 在外営業活動体の換算差額 | キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分 |
| 2019年4月1日 残高 | 68,418 | 277,584 | (48,899) | 12,112 | — | (2,659) | 234 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | — | — | — | — | — | — | — |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 68,418 | 277,584 | (48,899) | 12,112 | — | (2,659) | 234 |
| 当期利益 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | (6,153) | 2,152 | (17,077) | (3,062) |
| 当期包括利益 | — | — | — | (6,153) | 2,152 | (17,077) | (3,062) |
| 自己株式の取得 | — | — | (15) | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | (0) | 0 | — | — | — | — |
| 転換社債型新株予約権付社債の償還株式に基づく報酬取引 | — | 241 | 44 | — | — | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替 | — | — | — | 273 | — | (4,021) | 142 |
| 関係会社に対する持分変動 | — | 295 | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | 24 | (2,152) | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | 536 | 29 | 297 | (2,152) | (4,021) | 142 |
| 2020年3月31日 残高 | 68,418 | 278,120 | (48,870) | 6,256 | — | (23,757) | (2,686) |
| 当期利益 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の包括利益 | — | — | — | 10,740 | 2,420 | 24,129 | 3,767 |
| 当期包括利益 | — | — | — | 10,740 | 2,420 | 24,129 | 3,767 |
| 自己株式の取得 | — | — | (17) | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | (0) | 0 | — | — | — | — |
| 株式に基づく報酬取引 | — | 189 | 277 | — | — | — | — |
| 配当金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替 | — | — | — | (162) | — | — | (10) |
| 関係会社に対する持分変動 | — | (69) | — | — | — | — | — |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | — | — | — | — | — | — | — |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替 | — | — | — | (276) | (2,420) | — | — |
| 所有者との取引額等合計 | — | 120 | 260 | (438) | (2,420) | — | (10) |
| 2021年3月31日 残高 | 68,418 | 278,240 | (48,610) | 16,558 | — | 372 | 1,071 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | 非支配持分 | 資本合計 |
|-----------------------------------|---------------------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 利益剰余金 | 合計 | | |
| | 売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ | その他 | 合計 | | | | |
| 2019年4月1日 残高 | 22 | 4,749 | 14,458 | 222,095 | 533,656 | 33,511 | 567,167 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - | - | 58 | 58 | 103 | 161 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 22 | 4,749 | 14,458 | 222,153 | 533,714 | 33,614 | 567,328 |
| 当期利益 | - | - | - | 12,518 | 12,518 | 1,153 | 13,671 |
| その他の包括利益 | 1 | (11) | (24,150) | - | (24,150) | (290) | (24,440) |
| 当期包括利益 | 1 | (11) | (24,150) | 12,518 | (11,632) | 863 | (10,769) |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | (15) | - | (15) |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 転換社債型新株予約権付社債の償還 株式に基づく報酬取引 | - | (680) | (680) | 680 | - | - | - |
| 配当金 | - | - | - | (20,307) | (20,307) | (1,540) | (21,847) |
| 売却目的保有に分類される非流動資産 又は処分グループへの振替 | 3,606 | - | - | - | - | - | - |
| 関係会社に対する持分変動 | - | - | - | - | 295 | 35 | 330 |
| その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替 | 250 | - | (1,878) | 1,878 | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | 3,856 | (1,139) | (3,017) | (17,465) | (19,917) | (1,505) | (21,422) |
| 2020年3月31日 残高 | 3,879 | 3,599 | (12,709) | 217,206 | 502,165 | 32,972 | 535,137 |
| 当期利益 | - | - | - | 33,048 | 33,048 | 4,539 | 37,587 |
| その他の包括利益 | (3,889) | (3) | 37,164 | - | 37,164 | 142 | 37,306 |
| 当期包括利益 | (3,889) | (3) | 37,164 | 33,048 | 70,212 | 4,681 | 74,893 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - | (17) | - | (17) |
| 自己株式の処分 | - | - | - | - | 0 | - | 0 |
| 株式に基づく報酬取引 | - | (1,182) | (1,182) | 1,003 | 287 | - | 287 |
| 配当金 | - | - | - | (20,307) | (20,307) | (592) | (20,899) |
| 売却目的保有に分類される非流動資産 又は処分グループへの振替 | 172 | - | - | - | - | - | - |
| 関係会社に対する持分変動 | - | - | - | - | (69) | (5) | (74) |
| 子会社の支配喪失に伴う変動 | - | - | - | - | - | (34,560) | (34,560) |
| その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替 | (162) | - | (2,858) | 2,858 | - | - | - |
| 所有者との取引額等合計 | 10 | (1,182) | (4,040) | (16,446) | (20,106) | (35,157) | (55,263) |
| 2021年3月31日 残高 | - | 2,414 | 20,415 | 233,808 | 552,271 | 2,496 | 554,767 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 継続事業からの税引前利益 | 40,909 | 33,804 |
| 非継続事業からの税引前利益(損失) | (64,271) | 25,491 |
| 税引前利益(損失) | (23,362) | 59,295 |
| 減価償却費及び償却費 | 105,557 | 84,786 |
| 減損損失 | 18,378 | 8,840 |
| 非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の 公正価値で測定したことにより認識した損失 | 53,983 | — |
| 売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の 公正価値で測定したことにより認識した損失 | — | 5,405 |
| 受取利息及び受取配当金 | (3,490) | (2,825) |
| 支払利息 | 6,368 | 5,433 |
| 持分法による投資損益(益) | (346) | (489) |
| 関連会社に対する持分の処分益 | (10,977) | — |
| 子会社売却益 | (1,422) | (25,763) |
| 有形固定資産処分損益(益) | 1,316 | (439) |
| 営業債権及びその他の債権の増減額(増加) | 45,881 | 19,802 |
| 棚卸資産の増減額(増加) | (1,558) | 4,565 |
| 営業債務及びその他の債務の増減額(減少) | (23,767) | 9,648 |
| 退職給付に係る負債の増減額(減少) | (2,208) | 263 |
| その他 | 13,245 | 9,913 |
| 小計 | 177,598 | 178,434 |
| 利息の受取額 | 1,875 | 1,342 |
| 配当金の受取額 | 1,693 | 1,581 |
| 利息の支払額 | (6,946) | (5,055) |
| 法人所得税等の支払額 | (16,519) | (25,259) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 157,701 | 151,043 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (増加) | 825 | (2,441) |
| 有形固定資産の取得による支出 | (56,752) | (54,959) |
| 有形固定資産の処分による収入 | 3,952 | 2,519 |
| 無形資産の取得による支出 | (11,883) | (13,539) |
| 投資不動産の処分による収入 | 857 | 56 |
| 子会社の売却による支出 | — | (52,476) |
| 子会社の売却による収入 | 14,288 | 69,846 |
| 短期貸付金の増減額 (増加) | (2,965) | (1,135) |
| 長期貸付金による支出 | (350) | (7) |
| 長期貸付金の回収による収入 | 368 | 330 |
| 投資の取得による支出 | (192,045) | (135,342) |
| 投資の売却及び償還による収入 | 205,442 | 135,706 |
| その他 | (3,051) | (2,709) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (41,314) | (54,151) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | (20,307) | (20,307) |
| 非支配持分への配当金の支払額 | (1,540) | (592) |
| 短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少) | (62,634) | (87,719) |
| 長期借入金の調達による収入 | 142,377 | 83,696 |
| 長期借入金の返済による支出 | (80,330) | (75,943) |
| 社債の発行による収入 | — | 49,775 |
| 社債の償還による支出 | (90,000) | (10,000) |
| リース負債の支払額 | (40,954) | (32,460) |
| 非支配持分からの子会社持分取得による支出 | (29) | (6) |
| その他 | 132 | 131 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (153,285) | (93,425) |
| 現金及び現金同等物の増減額 (減少) | (36,898) | 3,467 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 141,421 | 95,862 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (2,030) | 3,442 |
| 売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額 | (6,631) | 8,290 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 95,862 | 111,061 |

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、当社の子会社であった株式会社 L I X I L ビバの事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結純損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済及び社会活動が急激に停滞したことに伴い、当社グループの業績に少なからず影響を及ぼす結果となりましたが、地域によってバラツキはあるものの、国内事業・海外事業とも概ね回復の方向に向かっております。

なお、国内・海外のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響を与える今後の当社グループの業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、その動向を予測することは困難ではありますが、現時点において入手可能な情報をもとに前連結会計年度と同様にある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、のれん及び固定資産の減損テストの判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

一定の仮定としましては、海外の一部地域においてはいまだに感染の拡大が続いているものの、国内及び海外の大半の地域の事業は当連結会計年度の下半期には回復基調がみられたことから、翌連結会計年度以降における当社グループの業績への影響は軽微かつ限定的であると想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」及び「住宅・サービス事業等」の4区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

なお、(非継続事業に関する注記)に記載のとおり、株式会社L I X I L ビバ(以下、L I X I L ビバ)の株式のすべてを売却すること等に関する覚書を締結するとともに、2020年11月9日に株式譲渡を実行したことから、連結純損益計算書の作成上、当連結会計年度のL I X I L ビバの売上収益及び損益等を非継続事業に分類するとともに、前連結会計年度のL I X I L ビバの売上収益及び損益等についても、非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報」は、従来流通・小売り事業に含めていたL I X I L ビバの売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

また、当社の連結子会社が営む住宅関連機器のオンライン事業(以下、L I X I L オンライン事業)は、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間までは住宅・サービス事業等に区分しておりましたが、2021年1月1日付でグループ内の組織再編を行ったことにより、当第4四半期連結会計期間よりウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業に区分することといたしました。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報
 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|
| | ウォーター テクノロジー 事業 | ハウジング テクノロジー 事業 | ビルディング テクノロジー 事業 | 住宅・ サービス 事業等 |
| 売上収益 | | | | |
| 外部顧客への売上収益（注）3 | 813,815 | 536,268 | 112,680 | 51,686 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 14,712 | 5,936 | 94 | 2,333 |
| 計 | 828,527 | 542,204 | 112,774 | 54,019 |
| セグメント利益（注）1 | 61,524 | 28,288 | 2,671 | 2,984 |
| その他の収益 | | | | |
| その他の費用（注）1、4 | | | | |
| 営業利益 | | | | |
| 金融収益 | | | | |
| 金融費用 | | | | |
| 持分法による投資利益 | | | | |
| 関連会社に対する持分の処分益 | | | | |
| 継続事業からの税引前利益 | | | | |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 43,840 | 35,184 | 1,672 | 1,618 |
| 減損損失 | 8,847 | 4,444 | 79 | 239 |
| 従業員に対する一時金支給費用（注）4 | 1,965 | 1,225 | 140 | 41 |
| 持分法による投資利益（損失） | (12) | 122 | — | 236 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 346 | 4,143 | — | 6,215 |
| 資本的支出 | 43,935 | 23,602 | 3,239 | 1,567 |

(単位：百万円)

| | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|--------------------|-----------|--------------|-----------|
| 売上収益 | | | |
| 外部顧客への売上収益（注）3 | 1,514,449 | — | 1,514,449 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 23,075 | (23,075) | — |
| 計 | 1,537,524 | (23,075) | 1,514,449 |
| セグメント利益（注）1 | 95,467 | (43,177) | 52,290 |
| その他の収益 | | | 6,064 |
| その他の費用（注）1、4 | | | (26,344) |
| 営業利益 | | | 32,010 |
| 金融収益 | | | 4,817 |
| 金融費用 | | | (7,241) |
| 持分法による投資利益 | | | 346 |
| 関連会社に対する持分の処分益 | | | 10,977 |
| 継続事業からの税引前利益 | | | 40,909 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 82,314 | 228 | 82,542 |
| 減損損失 | 13,609 | 917 | 14,526 |
| 従業員に対する一時金支給費用（注）4 | 3,371 | 90 | 3,461 |
| 持分法による投資利益（損失） | 346 | — | 346 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 10,704 | — | 10,704 |
| 資本的支出 | 72,343 | 4 | 72,347 |

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|--------------------|
| | ウォーター テクノロジー 事業 | ハウジング テクノロジー 事業 | ビルディング テクノロジー 事業 | 住宅・ サービス 事業等 |
| 売上収益 | | | | |
| 外部顧客への売上収益 (注) 3 | 770,551 | 469,049 | 93,329 | 45,326 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 13,254 | 5,242 | 46 | 1,230 |
| 計 | 783,805 | 474,291 | 93,375 | 46,556 |
| セグメント利益 (注) 1 | 62,148 | 31,435 | 2,611 | 2,136 |
| その他の収益 | | | | |
| その他の費用 (注) 1、4 | | | | |
| 営業利益 | | | | |
| 金融収益 | | | | |
| 金融費用 | | | | |
| 持分法による投資利益 | | | | |
| 関連会社に対する持分の処分益 | | | | |
| 継続事業からの税引前利益 | | | | |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 41,711 | 36,460 | 1,171 | 1,205 |
| 減損損失 | 2,528 | 2,661 | 2,780 | 747 |
| 従業員に対する一時金支給費用 (注) 4 | 803 | 468 | 51 | 17 |
| 持分法による投資利益 (損失) | (125) | 242 | — | 372 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 248 | 4,287 | — | 6,336 |
| 資本的支出 | 44,740 | 17,882 | 2,074 | 882 |

(単位: 百万円)

| | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 |
|----------------------|-----------|--------------|-----------|
| 売上収益 | | | |
| 外部顧客への売上収益 (注) 3 | 1,378,255 | — | 1,378,255 |
| セグメント間の内部売上収益又は振替高 | 19,772 | (19,772) | — |
| 計 | 1,398,027 | (19,772) | 1,378,255 |
| セグメント利益 (注) 1 | 98,330 | (41,042) | 57,288 |
| その他の収益 | | | 17,550 |
| その他の費用 (注) 1、4 | | | (38,996) |
| 営業利益 | | | 35,842 |
| 金融収益 | | | 5,708 |
| 金融費用 | | | (8,235) |
| 持分法による投資利益 | | | 489 |
| 関連会社に対する持分の処分益 | | | — |
| 継続事業からの税引前利益 | | | 33,804 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費及び償却費 | 80,547 | 3 | 80,550 |
| 減損損失 | 8,716 | 124 | 8,840 |
| 従業員に対する一時金支給費用 (注) 4 | 1,339 | 52 | 1,391 |
| 持分法による投資利益 (損失) | 489 | — | 489 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 10,871 | — | 10,871 |
| 資本的支出 | 65,578 | 3 | 65,581 |

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。なお、従業員に対する一時金支給費用は、売上原価、販売費及び一般管理費ではなく、その他の費用に計上しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社が2020年12月1日付で吸収合併して消滅した株式会社L I X I Lの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
3. 株式会社L I X I Lビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、前連結会計年度の「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社L I X I Lビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,921百万円、ハウジングテクノロジー事業で2,241百万円であり、当連結会計年度の「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社L I X I Lビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,013百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,233百万円であります。
4. 従業員に対する一時金支給のための費用の計上について
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当社グループでは、一部の子会社を除き、新型コロナウイルス感染拡大への対応に関連して、予定外の支出が発生するケースに対応できるよう、原則としてすべての従業員に対し、一人当たり5万円(海外においては、現地通貨ベースにおける同等額)を一時金として支給することを決定いたしました。これに伴い、連結純損益計算書のその他の費用に3,461百万円を計上しております。
当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当社グループでは、一部の子会社を除き、新型コロナウイルス感染拡大への対応に関連して、予定外の支出が発生するケースに対応できるよう、原則としてすべての従業員に対し、一人当たり200米ドル(各国通貨ベースにおける同等額)を一時金として支給することを決定いたしました。これに伴い、連結純損益計算書のその他の費用に1,391百万円を計上しております。
5. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。
6. L I X I Lオンライン事業は、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間まで主としてウォーターテクノロジー事業で扱う商材を住宅・サービス事業等を通じて販売していたことから、L I X I Lオンライン事業の売上収益はウォーターテクノロジー事業の「セグメント間の内部売上収益又は振替高」及び住宅・サービス事業等の「外部顧客への売上収益」に含めておりましたが、当第4四半期連結会計期間よりウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」に含める方法に変更しております。
なお、当第4四半期連結会計期間のL I X I Lオンライン事業に関する売上収益、セグメント利益を従前の方法により集計した場合には、ウォーターテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ956百万円、100百万円減少し、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」は672百万円増加いたします。また、ハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ80百万円、8百万円減少し、住宅・サービス事業等の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ1,036百万円、108百万円増加いたします。
また、当連結会計年度の第3四半期連結累計期間のL I X I Lオンライン事業に関する売上収益、セグメント利益を変更後の方法により集計した場合には、ウォーターテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ2,777百万円、310百万円増加し、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」は1,632百万円減少いたします。また、ハウジングテクノロジー事業の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ303百万円、11百万円増加し、住宅・サービス事業等の「外部顧客への売上収益」及び「セグメント利益」はそれぞれ3,080百万円、321百万円減少いたします。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として非継続事業に分類したPermasteelisa S. p. A. 及び同社子会社に係るものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記)に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 前連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-------------------------|----------------------|-------------------------|
| 売却目的で保有する資産 | | 売却目的で保有する資産に直接関連する負債 | |
| 現金及び現金同等物 | 1,301 | 営業債務及びその他の債務 | 878 |
| 営業債権及びその他の債権 | 2,108 | その他の流動負債 | 41 |
| 棚卸資産 | 611 | 退職給付に係る負債 | 359 |
| 有形固定資産 | 310 | 非継続事業を構成する負債 | 89,876 |
| 非継続事業を構成する資産 | 53,473 | その他 | 753 |
| その他 | 429 | | |
| 合計 | 58,232 | 合計 | 91,907 |

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 減損損失の計上について

連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を14,526百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 用途 | セグメント | 種類及び金額 | |
|------------|---------------|-----------|-------|
| 内装タイル製造設備等 | ウォーターテクノロジー事業 | 建物及び構築物 | 384 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 1,676 |
| | | 顧客関連資産 | 1,517 |
| | | その他 | 254 |
| | | 計 | 3,831 |
| 衛生陶器製造設備 | ウォーターテクノロジー事業 | 建物及び構築物 | 415 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 1,055 |
| | | 土地 | 228 |
| | | のれん | 622 |
| | | その他の無形資産 | 472 |
| | | その他 | 7 |
| | | 計 | 2,799 |
| 外装建材製造設備 | ハウジングテクノロジー事業 | 機械装置及び運搬具 | 915 |
| | | 使用権資産 | 1,049 |
| | | その他 | 186 |
| | | 計 | 2,150 |
| 水栓金具製造設備等 | ウォーターテクノロジー事業 | 機械装置及び運搬具 | 339 |
| | | 工具、器具及び備品 | 104 |
| | | 商標権 | 594 |
| | | その他 | 4 |
| | | 計 | 1,041 |

内装タイル製造設備等については、米国に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。

衛生陶器製造設備に係る資産は、LIXIL India Sanitaryware Private Limitedを連結子会社化した際に計上したものであります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.4%で割り引いて算定しております。なお、同社ののれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。

外装建材製造設備については、日本国内に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

水栓金具製造設備等に係る資産は、LIXIL Africaの資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.3%で割り引いて算定しております。

また、前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しておりますが、当該減損損失は、連結純損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。

(単位：百万円)

| 用途 | セグメント | 種類及び金額 |
|------|----------|-------------|
| 小売店舗 | 流通・小売り事業 | 建物及び構築物 334 |
| | | 使用権資産 2,432 |
| | | その他 27 |
| | | 計 2,793 |

小売店舗については、業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。

(2) 「キャリアオプション制度」に関連する費用の計上について

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、当社の取締役会は、日本国内において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入することを決定いたしました。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

| | |
|------------|----------|
| 売上原価 | 805百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,738百万円 |
| 計 | 5,543百万円 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 減損損失の計上について

連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を8,840百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 用途 | セグメント | 種類及び金額 | |
|------------|----------------|-----------|-------|
| ビル用サッシ製造設備 | ビルディングテクノロジー事業 | 建物及び構築物 | 434 |
| | | 機械装置及び運搬具 | 2,171 |
| | | 工具、器具及び備品 | 102 |
| | | その他 | 41 |
| | | 計 | 2,748 |
| その他 | ハウジングテクノロジー事業 | のれん | 1,882 |

ビル用サッシ製造設備については、日本国内に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。

のれんは、当社の連結子会社であった株式会社川島織物セルコンに係るものであります。業績が悪化し収益性が著しく低下したため、第2四半期連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.8%で割引いて算定しております。なお、当連結会計年度において、株式会社川島織物セルコンの発行済株式の100%を譲渡いたしました。株式譲渡の概要につきましては、(子会社及び関連会社に関する注記)に記載のとおりであります。

(2) 希望退職プログラム「ニューライフ」の実施について

当社グループでは、国内事業を将来にわたり、より起業家精神に富み持続可能な事業へと変革させていくため、2019年秋より包括的人事施策「変わらないと、L I X I L」を導入しております。当社グループの変革を加速させるために、当社において、希望退職プログラムである「ニューライフ」を実施することを、2020年10月30日開催の当社取締役会にて決定いたしました。

① 「ニューライフ」実施の背景

国内事業は当社グループの売上収益のうち約7割を占めているだけでなく、「L I X I L」ブランドとグローバル事業の成長及び変革を支えており、重要な役割を担っております。

しかしながら、国内では新築住宅市場が急速に縮小するなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、同時に、消費者の嗜好の変化とデジタル化の進展によって、従来のビジネスモデルが通用しなくなっております。当社が将来にわたって持続的な成長を実現するためには、事業構造を転換し、実力主義を徹底し、イノベーションと起業家精神を支えるアジャイルな組織文化を確立する必要があります。当社グループは、これらの変革が国内外での成長力を強化し、ステークホルダーの皆様への還元をより高めるものと考えております。

包括的人事施策「変わらないと、L I X I L」では、「顧客志向に変える」「キャリアを変える」「働き方を変える」の3つの重点テーマを設定して、国内での施策を順次展開しております。その一環として、当社の変革と事業構造転換を加速させるにあたって、社外へのキャリアを選択する従業員を支援すべく、「ニューライフ」を実施することを決定いたしました。

② 対象者

退職日時点において、当社に在籍する40歳以上かつ勤続10年以上の正社員（工場（人事総務・経理部門以外）・物流センター・デジタル部門を除く）

③ 募集期間

2021年1月12日から2021年1月22日まで

④ 応募人数

965名が応募いたしました。

⑤ 退職日

2021年3月25日

⑥ 優遇措置

- ・通常の退職金に特別退職金を加算して支給します。
- ・本制度を利用して退職する社員に対して、本人の要望に応じて再就職のための支援を行います。

⑦ 損益に与える影響額

連結純損益計算書のその他の費用に、早期退職関連損失を13,563百万円計上しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---|---|---|
| 親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 | 28,522 百万円 | 16,363 百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益(損失) | (16,004) 百万円 | 16,685 百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 12,518 百万円 | 33,048 百万円 |
| 希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額 | 234 百万円 | 148 百万円 |
| 希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額 | — 百万円 | — 百万円 |
| 希薄化後当期利益 | 12,752 百万円 | 33,196 百万円 |
| 発行済普通株式の加重平均株式数 | 290,101,544 株 | 290,110,459 株 |
| 希薄化に伴う普通株式増加数 | | |
| ストック・オプションによる増加 | — 株 | — 株 |
| 転換社債型新株予約権付社債による増加 | 31,515,607 株 | 16,014,519 株 |
| 希薄化後の普通株式の加重平均株式数 | 321,617,151 株 | 306,124,978 株 |
| 基本的1株当たり当期利益(損失) | | |
| 継続事業 | 98.32 円 | 56.41 円 |
| 非継続事業 | (55.17) 円 | 57.51 円 |
| 合計 | 43.15 円 | 113.92 円 |
| 希薄化後1株当たり当期利益(損失) | | |
| 継続事業 | 89.41 円 | 53.94 円 |
| 非継続事業 | (49.76) 円 | 54.50 円 |
| 合計 | 39.65 円 | 108.44 円 |
| 希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益(損失)の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第5回新株予約権 1,988千株 第7回新株予約権 2,389千株 第8回新株予約権 41千株 第9回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式) | 第7回新株予約権 1,973千株 第8回新株予約権 41千株 第9回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式) |

(子会社及び関連会社に関する注記)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社建デポの株式譲渡について

① 株式譲渡の理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社の連結子会社である株式会社L I X I L (以下、L I X I L。なお、2020年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅。) から建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド(以下、ユニゾン・キャピタル)の資本参加により、株式会社建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

L I X I Lは、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、L I X I Lが保有する株式会社建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

| | |
|-------------|------------|
| 譲渡した相手会社の名称 | コーナン商事株式会社 |
| 株式譲渡日 | 2019年6月3日 |

③ 関連会社の名称、事業内容及び当該関連会社が含まれていたセグメントの名称

| | |
|----------|---------------------|
| 関連会社の名称 | 株式会社建デポ |
| 事業内容 | 会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営 |
| セグメントの名称 | 流通・小売り事業 |

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

| | |
|-----------|---|
| 売却前の所有株式数 | 普通株式 : 21,698,181株 (議決権保有比率 34%) A種類株式 : 36,001,819株 |
| 売却する株式数 | 普通株式 : 21,698,181株 A種類株式 : 36,001,819株 |
| 売却後の持分比率 | 普通株式 : 一株 (議決権保有比率 -%) A種類株式 : 一株 |
| 売却価額 | 12,938百万円 |
| 売却損益 | 連結純損益計算書において、10,977百万円の関連会社に対する持分の処分益を計上しております。 |

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 株式会社川島織物セルコンの株式譲渡について

当社は、2020年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社川島織物セルコン（以下、川島織物セルコン）の発行済株式の100%を、川島織物セルコンの自己株式の買取に応じることにより売却することを決定し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2021年1月6日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社は、2010年12月に川島織物セルコンの発行済株式のうち34%を第三者割当増資引き受けにより、残る66%を2011年8月に株式交換により取得することによって、完全子会社化いたしました。これは、事業収益や財務基盤の安定化、販売面でのシナジーの追求に加え、物流・間接業務の協業について効率的な仕組みを構築することによるコスト削減を目指すものでした。

今般、川島織物セルコンより、事業の成長スピードや生産・業務効率を追求する一方で、ブランドの支えとなっている伝統技術の継承に加え、次世代に繋がる新たなデザインや商品・技術の開発などへ挑戦していくべく、川島織物セルコンが有する文化的・商品的・技術的価値を深く理解している現経営陣によるマネジメント・パイアアウト（MBO）の申し出があり、双方で検討を重ねて参りました。

その結果、当社としても、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進める中で、川島織物セルコンからの申し出は、当社グループの取り組みの方向性とも合致するものであると判断し、資本提携を発展的に解消するため、保有する同社株式の全部を同社へ譲渡することにいたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

| | |
|-------------|--------------|
| 譲渡した相手会社の名称 | 株式会社川島織物セルコン |
| 株式譲渡日 | 2021年1月6日 |

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

| | |
|----------|--|
| 子会社の名称 | 株式会社川島織物セルコン |
| 事業内容 | <インテリア・室内装飾織物> カーテン、カーペット、壁装、インテリア小物などの製造販売・室内装飾工事 <呉服・美術工芸織物> 帯、緞帳、祭礼幕、和装小物などの製造販売 |
| セグメントの名称 | ハウジングテクノロジー事業 |

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却に関連する損益

| | |
|-----------|--|
| 売却前の所有株式数 | 141,877,506株（持分比率：100%） |
| 売却する株式数 | 141,877,506株 |
| 売却後の持分比率 | －株（持分比率：－%） |
| 売却価額 | 譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。 |
| 売却に関連する損益 | 連結純損益計算書のその他の費用において、5,405百万円の売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失を計上しております。 |

(2) ジャパンホームシールド株式会社の株式譲渡について

当社は、2020年12月4日付で、当社の連結子会社である株式会社L I X I L住生活ソリューション（以下、L I X I L住生活ソリューション）が保有するジャパンホームシールド株式会社（以下、ジャパンホームシールド）の発行済株式の100%について、みずほキャピタルパートナーズ株式会社（以下、みずほキャピタルパートナーズ）が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合と、関係当局の承認等が得られることを条件として譲渡することを合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2021年3月9日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、その企業理念である、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しています。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

一方、ジャパンホームシールドは設立以来、住宅に関わる地盤調査・建物検査のリーディングカンパニーとして、累計で地盤調査180万棟、建物検査20万戸を超える実績を積み重ねてきました。昨今では住宅の法改正や自然災害の多発などで住環境が変化する中、お客様の声を真摯に受け止め、技術とサービスの向上及び基礎設計などの新サービスを提供することで、持続的な成長を実現してきました。

今回、当社とジャパンホームシールドは、ジャパンホームシールドが現在の事業活動の枠に留まらず、業界全体の拡大と共に飛躍的な成長を目指すために、当社グループから独立したうえで外部によるサポートを受け、さらなる事業の強化を目指していくことが必要であると判断いたしました。両社による協議の結果、経営全般にわたり豊富なノウハウやネットワーク、リソースを有するみずほキャピタルパートナーズを新たなパートナーに迎え、事業運営面・財務面を含む支援を受けつつ、これまで以上に強固な事業基盤の構築を図っていくことが最適であるとの判断に至りました。

また当社グループとしても、上述した事業運営における様々な変革を進める中で、本件株式譲渡が、事業構造の簡素化と組織の統合による更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みの方向性とも合致するものであると考えております。

これらの理由から、当社は、当社がL I X I L住生活ソリューションを通じて保有するジャパンホームシールドの全ての普通株式を譲渡することを決定いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

| | |
|-------------|---|
| 譲渡した相手会社の名称 | みずほキャピタルパートナーズ株式会社が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合 |
| 株式譲渡日 | 2021年3月9日 |

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

| | |
|----------|-------------------------------|
| 子会社の名称 | ジャパンホームシールド株式会社 |
| 事業内容 | 地盤調査及び関連業務、地盤補強業務、測量業務、建物検査業務 |
| セグメントの名称 | 住宅・サービス事業等 |

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

| | |
|-----------|--|
| 売却前の所有株式数 | 2,000株（持分比率：100%） |
| 売却する株式数 | 2,000株 |
| 売却後の持分比率 | －株（持分比率：－%） |
| 売却価額 | 譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。 |
| 売却損益 | 連結純損益計算書のその他の収益において、9,269百万円の子会社売却益を計上しております。 |

(非継続事業に関する注記)

当連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

(1) Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡について

当社は、2020年 5 月 1 日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社 L I X I L (2020年 12 月 1 日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅。) が保有する Permasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社) の発行済株式の 100% を、Atlas Holdings LLC (以下、Atlas 社) に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2020年 9 月 30 日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への変革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国の Atlas 社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

| | |
|-------------|--------------------|
| 譲渡した相手会社の名称 | Atlas Holdings LLC |
| 株式譲渡日 | 2020年 9 月 30 日 |

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

| | |
|----------|----------------------|
| 子会社の名称 | Permasteelisa S.p.A. |
| 事業内容 | カーテンウォール、インテリアの製造販売 |
| セグメントの名称 | ビルディングテクノロジー事業 |

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

| | |
|-----------|--|
| 売却前の所有株式数 | 25,613,544株 (持分比率: 100%) |
| 売却する株式数 | 25,613,544株 |
| 売却後の持分比率 | －株 (持分比率: －%) |
| 売却価額 | 売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。 |

| | |
|----------------|--|
| 売却後の当社グループとの関係 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは当該損失を補償する義務があります。当該義務に係る偶発債務の金額は、当連結会計年度末時点において、31百万ユーロ（4,035百万円）であります。 ・ 株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは当該費用を補償する義務があります。当該義務に係る偶発債務の金額は、当連結会計年度末時点において、10百万ユーロ（1,298百万円）であります。 ・ 当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出したしましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（12,980百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。 |
|----------------|--|

⑤ 非継続事業を構成する資産及び負債

2020年9月30日に株式譲渡が完了しているため、当連結会計年度は該当ありません。なお、前連結会計年度における非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 前連結会計年度 (2020年3月31日) |
|--------------|-------------------------|--------------|-------------------------|
| 非継続事業を構成する資産 | | 非継続事業を構成する負債 | |
| 現金及び現金同等物 | 6,990 | 営業債務及びその他の債務 | 30,776 |
| 営業債権及びその他の債権 | 19,865 | リース負債（流動） | 1,694 |
| 棚卸資産 | 2,170 | 契約負債 | 37,715 |
| 契約資産 | 13,726 | その他の金融負債（流動） | 1,601 |
| その他の金融資産（流動） | 3,007 | 引当金（流動） | 5,435 |
| その他の流動資産 | 4,825 | その他の流動負債 | 1,783 |
| 繰延税金資産 | 2,864 | リース負債（非流動） | 2,972 |
| その他 | 26 | 退職給付に係る負債 | 3,633 |
| | | 引当金（非流動） | 1,929 |
| | | 繰延税金負債 | 1,670 |
| | | その他 | 668 |
| 合計 | 53,473 | 合計 | 89,876 |

⑥ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|--|--|--|
| 売上収益 | 139,688 | 49,674 |
| 非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失 | (53,983) | — |
| その他の損益 | (155,878) | (55,296) |
| 非継続事業からの税引前損失 | (70,173) | (5,622) |
| 法人所得税費用(注) | 51,912 | 754 |
| 非継続事業からの当期損失 | (18,261) | (4,868) |

(注) 前連結会計年度の法人所得税費用には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上16,054百万円による影響が含まれております。

⑦ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (15,857) | (1,857) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6 | (54,970) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (1,986) | (1,192) |
| 合計 | (17,837) | (58,019) |

(2) 株式会社 L I X I L ビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L ビバ（以下、L I X I L ビバ）との間で、L I X I L ビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）並びに本公開買付けの成立を条件とする L I X I L ビバの普通株式の株式併合及び L I X I L ビバの自己株式取得による当社保有の L I X I L ビバの全普通株式の L I X I L ビバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社による L I X I L ビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書（以下、覚書）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下、合意書）を締結いたしました。なお、これらの締結後、本株式譲渡に必要な諸手続を経て、2020年11月9日に株式譲渡を実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人びとにより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

L I X I L ビバは、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

L I X I L ビバの事業は、流通・小売り事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既に L I X I L ビバは事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

② 本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、L I X I L ビバ及び L I X I L ビバの少数株主にとって最適な L I X I L ビバ普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、L I X I L ビバにおいても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、L I X I L ビバとの3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有する L I X I L ビバの全ての普通株式を L I X I L ビバへ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

- (a) 本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、L I X I L ビバ株式の全て（ただし、公開買付者が所有する L I X I L ビバ株式、当社が所有する本不応募株式及び L I X I L ビバが所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合に L I X I L ビバが行う株式併合（以下、本株式併合）を通じて、L I X I L ビバの株主を当社及び公開買付者のみとすること、
- (b) 下記(c)に定義する L I X I L ビバ自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者が L I X I L ビバに対し、L I X I L ビバ自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii) L I X I L ビバにおいて、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づく L I X I L ビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うこと、並びに
- (c) 本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件として L I X I L ビバによって実施される当社が所有する本不応募株式の自己株式取得

から構成され、最終的に、公開買付者がL I X I Lビバを完全子会社化することを企図しているものであります。

③ 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

| | |
|-------------|-----------------|
| 譲渡した相手会社の名称 | 株式会社L I X I Lビバ |
| 株式譲渡日 | 2020年11月9日 |

④ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

| | |
|----------|------------------------------------|
| 子会社の名称 | 株式会社L I X I Lビバ |
| 事業内容 | ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業 |
| セグメントの名称 | 流通・小売り事業 |

⑤ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

| | |
|-----------|--|
| 売却前の所有株式数 | 6株(注) |
| 売却する株式数 | 6株 |
| 売却後の持分比率 | 一株(持分比率：－%) |
| 売却価額 | 56,619百万円 |
| 売却損益 | 連結純損益計算書の非継続事業からの当期利益において、16,494百万円の子会社売却益を計上しております。 |

(注) L I X I Lビバは、2020年10月22日を効力発生日として、3,894,550株を1株に併合する株式併合を行っております。

⑥ 非継続事業を構成する資産及び負債

2020年11月9日に株式譲渡が完了しているため、当連結会計年度は該当ありません。

(注) 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているL I X I Lビバに関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、L I X I Lビバに関連する非支配持分の残高は、29,526百万円であります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | | 前連結会計年度 (2020年3月31日) |
|---------------|-------------------------|---------------|-------------------------|
| 資産 | | 負債 | |
| 現金及び現金同等物 | 10,027 | 営業債務及びその他の債務 | 42,550 |
| 営業債権及びその他の債権 | 4,470 | 社債及び借入金(流動) | 4,000 |
| 棚卸資産 | 42,760 | リース負債(流動) | 15,593 |
| その他の金融資産(流動) | 1,539 | 契約負債 | 1,469 |
| その他の流動資産 | 416 | 未払法人所得税等 | 1,455 |
| 有形固定資産 | 80,426 | その他の流動負債 | 4,599 |
| 使用権資産 | 154,377 | 社債及び借入金(非流動) | 30,000 |
| のれん及びその他の無形資産 | 2,104 | リース負債(非流動) | 158,580 |
| 投資不動産 | 3,082 | その他の金融負債(非流動) | 6,958 |
| その他の金融資産(非流動) | 28,801 | 引当金(非流動) | 2,384 |
| 繰延税金資産 | 2,241 | その他の非流動負債 | 1,081 |
| その他の非流動資産 | 2,539 | その他 | 180 |
| その他 | 169 | | |
| 合計 | 332,951 | 合計 | 268,849 |

⑦ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上収益 | 179,990 | 113,391 |
| 子会社売却益 | — | 16,494 |
| その他の損益 | (174,088) | (98,772) |
| 非継続事業からの税引前利益 | 5,902 | 31,113 |
| 法人所得税費用(注) | (1,697) | (5,026) |
| 非継続事業からの当期利益 | 4,205 | 26,087 |

(注) 当連結会計年度の法人所得税費用には、子会社売却益に対する費用である546百万円が含まれております。

⑧ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 27,362 | 18,664 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (10,398) | 37,789 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (13,124) | (10,452) |
| 合計 | 3,840 | 46,001 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。